



定時総会・通常理事会 6月15日開催

常任理事会

民間外交推進協会（FEC）は3月9日常任理事会を開催した。緊急事態宣言が3月21日まで延長されたことを受け、健康と安全を第一とし、書面による議決

権の行使と委任状提出により下記の議決が行われた。

第1号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（1月19日開催）以降に入会申し込みのあった法人2社と駐日大使3人がそれぞれ法人会員、名誉

会員として承認された。第2号議案「令和3年度事業計画案及び収支予算案承認の件」では、令和3年度の事業計画案及び収支予算案が承認された。

続いて報告事項として▷令和2年度決算見通しの件▷支払実施報告の件▷要人

等を迎えての研究会等開催の件▷令和3年度定時総会、通常理事会開催日時等の件—それぞれ本年6月15日（火）に帝国ホテルにて開催▷次回常任理事会開催日の件—についてそれぞれ説明を行い、各報告内容が了承された。

想定外の事態に対応できる力を

第75回インド研究会 久保達弘弁護士

民間外交推進協会（FEC）は2月25日、久保達弘・松田綜合法律事務所弁護士を招き、「インドの法制とビジネス面の留意点」をテーマに第75回FECインド研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、久保講師はインドの統治機構、法文化、法実務上の留意点について講演を行い、最後に質疑応答が行われ閉会した。

【講演要旨】

<インドの統治機構>

2014年、モディ首相が就任以降、ヒンズー至上主義に対する警戒が一部であったが、基本的に経済優先で取り組んでいる。一方で18年頃から、世界的な保護主義の流れに呼応し、保護主義的な政策傾向も見られる。法改正に関しては、上下院のねじれと、独立心が強い州政府と中央政府のねじれの影響もあり、制度策定、改正作業がなかなか進みにくい事情があり、第1期は抜本的な改正が遅れがちであった。第2期は下院で与党の議員がさらに増えたこともあり、以前より法案成立がスムーズになっている。

立法の姿勢はトライ&エラーの考え方だ。これは英米法系の国の特徴でもあるが、インドの伝統的な「ジュガード」

（創意工夫や応急措置）の精神にも基づいているのではない。その結果、施行後も重要な改正が続き、混乱が生じることがある。その都度最新情報を現地に確認する必要があるのがインドの法律の難しさだ。日系企業としては、「様子を見つつも最善を尽くす」といった対応が適当ではない。

行政の姿勢もトライ&エラーだが、制度運用や説明の不統一により窓口担当レベルの理解が低い。よって、「言われたこと」に振り回されずに、「書いてあること」を軸に深掘りすることが重要だ。

司法の特徴は「時間がかかること」と「超司法積極主義」だ。裁判は公正だが、長期化傾向がありお勧めできない。代替策としては中立国での仲裁が望ましい。また最高裁が社会問題に積極介入する傾向がある。

<インドの法文化>

インド人は議論好きということもあり交渉文化だ。ダメ元でも主張し、様々な理屈を立てて話を続ける傾向がある。日常レベルでは、理屈の良し悪しよりも、最後まで言い切るの方が重視されている。意思決定とプロセスの面では、トップダウン型で決定は早い反面、実行は



遅いことが見受けられる。

インドビジネスをする上で、想定外が日常的に発生しやすく一筋縄ではいかないことが多いので、まだまだハードシブが大きい。インド駐在員に求められる特性は柔軟性・アンダーコントロール・ポジティブな好奇心だ。また駐在することにより現場対応力・瞬発力・多様性ある集団の管理能力・交渉力・突破力が鍛えられる。また想定外な事が起きる環境なので、本社の理解・信頼、本社の精神的・物理的サポートは不可欠だ。

<インドの法実務上の留意点>

外国直接投資規制（FDIポリシー）は、現在1999年の外国為替管理法の下、規定されている。毎年、統合版FDIポリシーが発表されていたが、2017年8月以降暫く発表されていなかった。ようやく昨年10月にまとまったFDIポリシーが発

表された。20年版FDIポリシーの特徴は、担当当局がDPIIT（産業国内取引促進局）に変更になった点、上場会社への10%以内の投資がFDI規制の対象から外れた点、国境を接する国（中国等）からの投資への規制が強化された点だ。近年、外資規制では製造業、防衛、保険、デジタルメディア、民間航空、小売などの分野で改正が行われている。

20年に新労働法が制定されたが、憲法上、中央政府と州政府の共同管轄だ。従来、バラバラの目的で定められた個別法を総称し「労働法」と呼んでいる状況だった。この新労働法は、29法を4法に統合することで簡素化し、産業によってより分かりやすく使いやすい制度にするものだが、一部に反対運動が起こっている。重要な改正であり、今後の動向に注目したい。

FEC研究会をオンラインでも開催

民間外交推進協会（FEC）では多くの方々から研究会にご参加頂けますよう、オンラインでの研究会も開催しています。会場に足を運ぶことなく、全国からご参加いただけるようになります。本紙最終頁「催しのご案内」もしくはホームページをご覧ください。詳細は事務局までお問い合わせください。

論点

中国への対応 歴史に学ぶ — 続き —

先月号の本欄は紙数の関係で十分な記述が出来なかったため、若干の補足を加えたい。

中国叩きに専念するだけでは解決は得られず、共存共栄と2本立てで初めて望ましい結果が得られることは、1970年代からの米国の日本叩き以降の日米関係が参考になると述べた。それは、こういうことである。かつて、70年代から80年代にかけて、日本経済が大きく発展し、米国の対日貿易赤字が急増した際、米国はこれを脅威に感じ、日本叩きをし、次々と要求を打ち出すと共に、文字どおり日本車を叩き壊したりした。しかし、それのみでは問題の解決は得られなかった。

現在、日米関係は極めて良好な関係にあるが、それは政治、安全保障をはじめとする共通利益の追求と協力関係の構築の結果である。第二次世界大戦後超大国として君臨して来た米国は、力によるコントロールに走りがちな面があるが、力づくで叩くだけでは解決は得られないという場合もあることを考慮する必要がある。中国への対応はまさにその一例である。

中国が国際社会の良い一員であるために必要とされることは何かを整理する必要があるという点について、昨年9月号の本欄で「それは、平和維持、自由貿易、国際法遵守、友好親善、相互理解、

共存共栄といったことであろう。因みに、民主主義や人権は目標として掲げて唱導すべきものであるが、その実現には国内の変化が必要で時間がかかるものであり、現時点で実現していないと国際社会の一員として許されないといったものではないであろう。このことは例えばサウジアラビア等中東諸国に対する米国の態度を見ても明らかであろう。他方、国際法遵守等は現在必要とされるものであり、例えば南シナ海における仲裁判決の遵守は国際社会としてきちんと求めるべきものである」と述べた。

この点に関し、米国のバイデン新政権が人権問題を重視し、問題がある国に対

しては制裁を課すとの態度を採りつつあることは要注意である。人権は崇高なものであり、人権侵害は許されるものではないが、人権尊重を広める方法としては、国連その他の場で高く掲げて唱導すべきもので、国家間で制裁等の方法で批判することは必ずしも適切ではないことを歴史が示している。かつて米国は、カーター大統領時代に「人権外交」を進めた。当時は冷戦時代で、狙いはソ連および共産圏諸国であったが、これらの諸国は痛手を負うことはなかった。他方、米国の友好諸国で国内に人権問題無しと言えなかった国の中には影響を受けて国内が不安定化する結果を招いたりした。即ち、「人権外交」は的はずれる結果に終わったのである。やり方に気をつける必要がある訳である。（専務理事・湯下博之）

新時代の健康観「未病」ME-BYO®

人生100年時代 笑顔で生き抜くために

特別寄稿

神奈川県立保健福祉大学理事長 大谷 泰夫

1 コロナ禍における健康意識変化

現在は新型コロナウイルスを如何にして収束させるか、また個人として如何にして感染から逃れるかに大きな関心が寄せられている。本稿が掲載される時点で、ワクチン接種がどの程度進んでいるかで緊張感に変化があるかもしれないが、世界のグローバル化が進展し、経済活動や人の移動が活発になっている中で、人類は今後ともこうした感染症リスクから逃れることはできない。現代人は将来にわたり感染症のリスクに曝され続けることを覚悟して生きなければならぬのである。

今、人々の頭にあるのはワクチン、特效薬、国境での検疫強化、三密の回避、マスク、手洗いの励行などへの期待であるが、これは専らパンデミック即ち「有事」への対策の部類であろう。しかしパンデミックが治まった後の平時はどう対処すべきか。よく考えてみると有事にあたる現在でも、次のような事実に行き当たる。同じ会合の席に混じった感染者と濃厚接触した人が全員感染者になるわけではない。ウィルスに暴露しても発症する人とならない人がいる。同じく発症しても、重度化して死亡したり後遺症に苦しむ人もいれば、軽症ないしは無症状で終わる人がいる。その「差」がどこからくるかについては様々な分析がなされているが、身近な要因の一つは各個人の健康状態、体力、免疫力などである。詳しくはまだ検証中ではあるが、年齢、肥満、糖尿病などの基礎疾患の有無などは確実にリスク因子とみられている。それは行きつくところ、平素からの健康づくりや生活習慣に帰着する。

最近の物事の進み方をご覧くださいと一目瞭然だが、感染症対策は国や地方自治体などの行政、医師や保健師、病院や保健所などに主導される有事の社会防衛的医療である。しかし、長生きに伴う生活習慣病対策は、これとはずいぶん違うことにお気付きではないか。「お上」任せではなく、自身の知識と行動変容が基本となる生活医療である。指示されてマスクを常時装着し手洗いを励行する防御的態度とは違って、自らの自覚に基づいて食生活に気を付けたり適切な運動を続けるなどの主体的生活習慣が肝である。ここには自粛警察や同調圧力は登場しない。このように、ここで取り上げる「未

病」とは、感染症とは対極にある、人生100年時代を生き抜くための新しい健康観である。

2 「未病」とはどういう考え方なのか

近代の医療は人の状態を「健康」か「病気」という二分法で捉え、普段は健康で、ある日病気になるという考え方に立脚している。病気になったら治療するというので、まず検査などで原因を究明し、細菌やウィルスを殺したり、傷んだ臓器を修復したりして行く。医薬品や手術、照射などが基本的な手段である。正に感染症はこの部類である。

しかし生活習慣病である脳梗塞、心臓病、糖尿病、ガンはある日突然発症するのではなく、体内で徐々に進行し、検査や発症で露見する。手術や投薬は行われるが、感染症のようには一発で治癒することは殆どない。原因たる体の変化すなわち老化が進行継続する限り、長い付き合いになる。健康の中に病気の芽があり、病気の中にも回復してからの病後生活がある。中高年にもなると、完全に健康という人も稀となり、一方で完全な病人とみられる人も実は多くない。健康と病気は体内で連続かつ交錯しながら併存している。この状態を指して「未病」と呼んでいる。

これを聞くと、従来の二分法的な健康観は西洋生まれの思考法に属し、「未病」といった考え方は東洋的アプローチとも思われるが、ここでいう「未病」は決して漢方医療を推奨してアピールしているのではないにご留意賜りたい。

3 「未病」の改善策

それでは、どのようにして未病状態の体調をより健康に近づけることができるか。ここでは従来の医療観のように「治す」という言葉は使わない。老化に伴う病気は治らないと心得て改善、維持すると心得る。「治す」というよりは「治める」に語感に近い。あえて言うところコンディショニングというべきか。その3つの柱が「食」「運動」「社会参加」である。

まず「食」である。食事の中身すなわち栄養評価、量、タイミングが大切であり、一般の食品だけで摂取できない部分はサプリメントなどの健康食品を活用するのも知恵である。さらに近年研究が進んできた腸内環境や口腔衛生に注意を払



東京大学法学部卒。1976年厚生省に入省。厚生労働省大臣官房長、厚生労働省医政局長、厚生労働審議官などを務める。2014年から16年に内閣官房参与、15年から17年まで国立研究開発法人日本医療研究開発機構理事などを歴任、18年4月に現職に就任。「未病」の考え方の推進や、健康関連産業の発展に努力。現在は神奈川県顧問、日本保育協会、日本健康生活推進協会にて理事長。

って食生活を改善することも有効である。同じ食材でも食べる順番で体への影響が異なるとか、ファスティングなど食事の間隔を空けることの効果も検証されつつある。何をどう食べるか、結構奥が深い。

次は「運動」である。フレイル、ロコモティブシンドロームという言葉が普及しつつあるが、運動機能の低下があらゆる生活習慣病の引き金となる。ウォーキング、スクワット、呼吸法、水泳、ストレッチ、筋トレ等々多岐にわたる療法はあるが、素人判断を避けて、できるだけ専門家の指導の下に各人に適した方法を実践することが大切である。これに休養の要素も取り入れることが不可欠であるとともに、睡眠の医学的重要性も近時研究が進んでおり、寝具や睡眠器具も改良が著しい。

更には「社会参加」である。これまでは健康の論議に決して登場しなかった概念がこれである。何もボランティア活動を推奨しているのではなく、人とのコミュニケーションを継続、活発化させよということである。コロナ籠りという言葉で認識されたが、高齢者が一人で家に籠って誰とも交わることなく暮らしていると、認知症だけでなくトータルな健康状態が悪化しがちである。一人で正しく栄養のあるものを食べ、朝晩スクワットとジョギングに励み、8時間睡眠を心掛けていればそれで無事か。気が付いたら何日も誰とも口をきいていないということになりかねない。やはり人と人との関わりの中で人間の心身は維持向上されるものであり、これなしには「未病」の改善は難しいのである。

4 「未病」は新しい産業政策

ここまでお読みいただくと、一貫して健康談義をしているように受け取られがちだが、「未病」の別の面が産業政策と

しての役割である。我が国では保健医療は専ら公的政策分野として展開されてきた。健康費用は公的補助金や公的医療保険で賄われ、提供される製品やサービスは公的補助や規制の対象となっている官製市場そのものである。そのため、その周辺領域に育ってきた製品やサービスは医療もどき、医薬品もどきという偏見に曝されやすく、その市場にはあまり推奨されない負のイメージがつきまとってきた。しばしば「グレーゾーン」という不当な扱いをうけ、健康食品や健康指導などの従来の健康関連産業には正当な評価が与えられにくかった。しかし、時代は進化し、最近では研究や技術の進歩と共に、適正な臨床研究に基づいて、人の健康を維持し、生活習慣病の進行を未然に食い止める機能を有する食品やサービスが続々と誕生している。ウェアラブル端末やアプリによる健康管理、健康努力を反映して保険料が変化する民間医療保険、機能性表示食品、健康器具、健康フィットネスなど、身近なところで急速に産業化が進んでいる。これらは、近未来には、より洗練された形で健康志向を高めたアジア諸国に国際進出するであろう。

5 「未病」の閣議決定と国際展開

未病という新しい健康観は既に平成29年に閣議決定された政府の「健康・医療戦略」の中で定義され、その重要性が謳われるとともに、新しいヘルスケア産業創出への期待が語られている。また、WHO（世界保健機構）でも評価され、「未病」発生の神奈川県と連携した展開が図られつつある。ちなみに「未病」の英語訳はME-BYOである。予防とも初期治療とも違うこの概念が欧米にはないので、あえてこの表記で登録されるに至った。

本稿を機に、人生100年時代に相応しいこの新健康観を知り、今後の行動変容のきっかけにして頂ければ幸いである。

Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。

私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコーン、電子材料といった素材は、社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。

信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。

Shin-Etsu
信越化学工業株式会社

Ambassadors'
Views

人材開発で産業多角化を推進



駐日クウェート国大使

ハサン・モハメッド
・ザマーン氏

＜略歴＞ 1969年生まれ。クウェート大学卒。92年クウェート外務省入省後、2003年駐ドバイ次席総領事、09年在英国クウェート大使館次席大使、14年外務省追跡調査・調整局次長、15年開発・国際協力担当外務次官補、16年全権公使などを経て、19年から駐日大使。

■日本とクウェートは2021年に外交関係樹立60周年を迎えますが、大使として対日関係強化のために注力している分野を教えてください。

両国は1958年から強固な政治、経済関係にあり、多くの協力協定を結んでいます。90年の湾岸戦争時、日本はクウェート解放に130億ドルを支援し、関係は強化されました。クウェートは2011年の東日本大震災の支援に500万バレルの石油を寄贈しました。経済分野の関係も良好です。三菱商事はクウェートの発電所建設に協力し、クウェート国際石油と出光興産、三井化学はベトナムで製油所を共同運営しています。クウェートは多額の日本株投資をしてきました。大使館では、日本

の投資誘致に注力しています。クウェートは外国投資法を改正し、外国人の所有権、特別税額控除、関税免除などの利点があります。文化、教育分野も重要です。クウェートは長年日本に奨学生を派遣していませんでした。双方の学生交流を増やす必要があります。

■クウェートは新型コロナウイルス感染症にどう対処してきましたか。

クウェートはコロナウイルスの第3波に直面しましたが、現在は制御されています。21年2月15日時点で、感染症例は17万7000件、回復者は16万6000人、死亡者は1003人です。私たちの医療能力は高く、現在の主要課題は予防接種です。ファイザー・ビオンテック製とオックスフ

ード大学・アストラゼネカ製のワクチンを導入し、1月からワクチン情報キャンペーンを開始しすでに10万人がワクチンを接種しました。国際空港は数回閉鎖され、昨年2月から6月の非常事態宣言の際、人々は在宅を求められました。石油価格の変動が経済に影響を及ぼしました。非常事態宣言中に、失業者や無給の外国人労働者が多く発生し、政府は慈善団体の無料食料サービスを支援しています。地元の中小企業がコロナウイルスで最も苦しんでおり、政府は彼らを支援し続けています。国際協力として、我が国はCOVAXファシリティへの寄付を通じてWHOを支援しています。

■非石油部門の強化がクウェートの中長期的な課題と思われる。産業多角化と人材育成の成果についてお話しいただけますか。

クウェートは長い間石油に依存してきました。新しい非石油産業部門が必要であり、食品や飲料、化学、石油化学などの製造部門が成長しています。人材育成では、クウェート大学や高等教育機関が新産業発展に重要な役割を果たしています。政府の教育支出は増加しており、多くの学生が奨学金で海外に派遣されています。彼らは労働市場のニーズを満たす

十分な技能を習得し、国の開発プロセスに貢献しています。私たちは教育制度を改革しようとしています。クウェートの大学入学率は上昇しましたが、人文系の学生数は多く、新産業に関連する科学、工学、医学の学生数は少ない現状です。将来的には後者の比率を上げる必要があります。

■世界的な気候変動の緩和に向けて、クウェートのクリーンエネルギー移行はどのように進んでいますか。

気候変動対策として、30年までに太陽光や風力などの再生可能エネルギーの発電比率を15%へ高める目標があります。製油所の近代化も推進しています。クウェート国営石油会社のクリーン燃料プロジェクトは戦略的であり、製油所の能力向上と統合により、最も厳しい国際基準を満たす環境に優しい石油製品を生産しています。クウェートは発電技術向上面で日本企業と協力し、EU-GCCクリーンエネルギー・ネットワークを通じたEUの協力も期待しています。

(聞き手＝編集長・田丸周)



クウェート国
【人口】475万人
【首都】クウェート

Promoting Industrial Diversification
through Human Resource Development

H.E. Mr. Hasan Mohammad Zaman
Ambassador of the State of Kuwait

— Japan and Kuwait celebrate the 60th anniversary of the establishment of diplomatic relations in 2021. As Ambassador to Japan, what areas do you focus on for strengthening the bilateral ties?

We have a strong political and economic relationship since 1958 and have many cooperation agreements covering various areas. This relation was enhanced by the liberation of Kuwait in the 1990 Gulf war. Japan contributed \$13 billion for supporting Kuwait. Kuwait donated 5 million barrels of oil to support the affected areas during the 2011 Great East Japan Earthquake. Simultaneously, we have a fruitful relationship in the economic field. Mitsubishi Corporation cooperates in the construction of power plants in Kuwait. Kuwait Petroleum International, Idemitsu Kosan and Mitsui Chemicals operate a refinery in Vietnam jointly. On the other hand, Kuwait has extensive investments in the Japanese stock market. At the embassy, we focus on how to attract Japanese investment to Kuwait. We revised the Foreign Investment Law to encourage foreign investment. Benefits of which include foreign ownership, special tax credits, and customs duty exemptions. Cultural and educational areas are also important. For a long time, we have not sent scholarship students from Kuwait to Japan. We need to increase the student exchange on both sides.

— How has Kuwait been dealing with COVID-19?

Although we faced a third wave of coronavirus, the situation of Kuwait is under control. As of 15 February 2021, 177 thousand confirmed cases, with 166 thousand recoveries and 1,003 deaths. Our medical capability is outstanding. The current major issue is vaccination. We started a vaccine awareness campaign in January, and 100 thousand people have already taken the jab. We brought the Pfizer-BioNTech and Oxford-AstraZeneca COVID-19 vaccines. We closed the international airport several times. People were asked to stay home during the state emergency declaration from February to June last year. Oil prices fluctuated and affected our economy. We have many foreign workers who

lost jobs and salaries amid the state of emergency. The Government supports charity groups' free food service. As local small businesses are suffering most from the coronavirus, the Government continues to assist them. As international cooperation, we support WHO through a donation to the COVAX Facility.

— Kuwait needs to develop the non-oil industrial sector as the mid-term challenge. Would you talk about some accomplishments of industrial diversification and human resource development?

Kuwait has long depended on oil. We need new industrial sectors other than oil, and the manufacturing industry is growing such as food and drink, chemical and petrochemical. As to human resource development, Kuwait University and other higher education institutions play an essential role in enhancing Kuwait's new industries. Government spending in education is growing, and more students have been sent abroad on scholarships. They acquire sufficient skills to meet the labor market's needs, contributing to the national development process. Now we try to reform our educational system. While Kuwait's university enrollment rates are rising, the number of liberal arts students is high, and the number of students studying science, engineering, and medical science in connection with new industries is low. In the future, we need to increase the ratio of the latter.

— Towards the global climate change mitigation, how is Kuwait embarking on a clean energy transition pathway?

In response to climate change, we plan to increase the ratio of renewable energy power generation such as solar energy and wind energy. Kuwait is now targeting to generate 15% of its electricity needs from renewable sources by 2030. We are also promoting the modernization of refineries. Kuwait National Petroleum Company's Clean Fuel Project is strategic, as the company strives to upgrade and integrate refineries to produce environmentally friendly oil products that meet the strictest international standards. Japanese companies cooperate to improve power generation technology. Kuwait also expects cooperation from the EU through the EU-GCC clean energy network.

(Interview by Shu Tamaru, Chief Editor)

The possible will be forever

ShinEtsu Group
長野電子工業株式会社

〒387-8555 千曲市歴代1393 TEL.026-261-3100/FAX.026-261-3131

NEVER STOP

挑戦だけが、未来をつくる。

FUJIFILM
Value from Innovation

富士フイルム ホールディングス株式会社
www.fujifilmholdings.com

Courtesy ■ バングラデシュ人民共和国大使 Call 企業誘致を促進したい



▷ 2月24日=シャハブディン・アーメド駐日バングラデシュ人民共和国大使 湯下博之FEC専務理事は、シャハブディン・アーメド駐日バングラデシュ大使を訪問した。大使は、ダッカおよびボグラの県行政長官、バングラデシュ首相府、財務省勤務を経て、食糧省事務次官を務めた後2020年9月に着任した。

【大使のコメント】

バングラデシュで日本は、学校の教科書でも採り上げられていて、夢の国である。私自身、日本の人々と文化、発展の歴史に魅せられ、日本はグローバル化と複雑化の時代における平和と発展のモデルだと感じている。私は06年に研修で1週間日本を訪れ、日本の人々の寛大さと礼儀正しさに驚き、規律正しさ、清潔さ等に感銘を受けた。今回来日して、これを再確認している。

日本とバングラデシュは極めて良好な関係にある。バングラデシュは1971年に独立したが、日本はその翌年早々に国交を樹立し、来年は外交関係開設50周年を祝う年になる。73年には国父ムジブル・ラーマン初代首相が日本を公式訪問した。最近でも、2014年にはハシナ首相と安倍総理（当時）が相互に訪問し、「包括的パートナーシップ」を立ち上げた。

バングラデシュは今年、中所得国入り（Vision 2021）、41年に先進国入り（Vision 2041）という目標を掲げており、19年には8.15%、コロナ禍のために多くの国がマイナス成長になった20年にも5.24%という経済成長を達成した。これらの目

標を達成する上で、日本の協力が大きな役割を果たしており、日本は最大の援助国で、交通、発電、通信等のインフラ整備や医療、教育、人材育成、都市農村開発等種々の分野で支援をしてくれている。

大使として在任中に、両国間の友好関係を更に強化するとともに、相互理解を深めてウィン・ウィンの関係を広めたい。そのために、変化するバングラデシュの現状を日本の人々によく知ってもらいたい。バングラデシュはコロナ対策がうまくいっており、ワクチン接種も始まっており、前述のとおり20年の経済成長率はプラス5%台を達成した。日本からの企業進出は10年から3倍以上増加して300社を超えている。日本は人手不足であるが、バングラデシュは技術を備えた安価な労働力が豊富であり、政府も100%外資を認め種々の投資優遇策を講じているので、更に誘致を促進したい。

バングラデシュには長い海岸線をはじめ美しい景色があり、是非日本の人々に訪問していただきたい。そして、特に若い人々にバングラデシュの歴史や文化を知ってもらいたい。バングラデシュと日本は米食の食文化をはじめ文化面での共通点もある。国父バンガバンドゥ・シェイク・ムジブル・ラーマンについて知っていただくこともバングラデシュを理解する上で大切であり、是非お勧めしたい。



FEC 活動日誌

4月の催しのご案内

- ◆15日（木）14時～16時
第107回中国研究会
講師 宮本雄二元駐中国大使
主題 米中関係と日本
会場 オンライン
- ◆19日（月）14時～15時30分
第43回米国研究会
講師 市川恵一外務省北米局長
主題 今後の日米関係
会場 オンライン
- ◆20日（火）14時～16時
第239回国際研究会
講師 赤星隆幸秋葉原白内障クリニック最高顧問

詳細、最新情報は本協会ホームページ（<http://www.fec-ais.com>）をご覧ください。事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

- 主 題 白内障手術—その歴史と最新の治療
- 会 場 オンライン
- ◆22日（木）14時～16時
第238回国際研究会
講 師 北岡伸一JICA理事長
主 題 日本の安全保障
- 会 場 如水会館

協会だより

【新名誉会員】



ステファン・ホイクル・ヨハネソン氏（アイスランド大使）アイスランド大学にて法学士号取得。1986年外務省入省。通商部局長や対欧州連合交渉担当長官等を経て、2001年駐スイス大使、05年駐ドイツ大使、17年駐英国大使を歴任。21年より駐日大使。

【新法人会員】
▷一般社団法人ナイチンゲールスピリット連盟
▷ONE-VALUE株式会社

協力隊に見る 日本の若者の姿

齋藤 真里

「コロンビア共和国」

きちんと伝えることの大切さ

コロンビアは、日本の約3倍の国土を持ち、人口は約5000万人とされており、公用語はスペイン語で、9割がカトリック宗教です。自国を大切に思っているのか国旗の配色である黄色・青・赤を用いた物が至る所に施されています。中南米主要諸国でのコロンビアのGDP成長率は高く年々成長を遂げていますが、その反面貧富の差が広がってきている印象です。また、コロンビアではエストラトという社会階級制度がある珍しい国でもあります。

私が派遣された施設は、事故や事件、病気で障害を持った人がリハビリテーションを受けに来る所でした。皆さんそれぞれ環境背景が違っていても、家族を一番に考え、今を楽しく生きることを大切にできる方々と接していきなりました。2014年のサッカーワールドカップでは、施設内にスクリーンを設置し日中にも関わらず皆でサッカー観戦をして盛り上がっていました。仕事中に皆でサッカー観戦だなんて日本では考えられないことを同僚に話すと反対に何故？と不思議がられたほどです。

2年間の派遣では、スペイン語が不十分ということもあり、始めは上手く活動が出来ずもどかしい日々が1年程続きました。そんな中、活動パートナーより「思っているだけではわからない。ちゃん



「対人地雷被災者撲滅デー」で啓蒙活動の一環として開催されたマラソン大会に参加する齋藤さん

と話さないと伝わらない」と言ってもらえました。私は言葉が上手く話せないことや文化の違いのせいでちゃんと問題に向き合っていないことを反省しました。それから上手く話せなくてもきちんと言葉を伝えること、相手の立場を尊重することを大切に接することで、後半の活動は自分らしく楽しくできるようになりました。この時の教訓は今でも大事にしており、相手の話をきちんと言葉で聞き、相手の立場になって考えることを大切にしています。また、今この瞬間を楽しんで生きることも大切に、人生は一度きり、後悔のない日々を送るようにしています。

帰国後、何度か学校等での講演をさせていただく機会があり、自分の経験が誰かの役に立てればと微力ながら社会還元をさせていただいています。また、日本やコロンビアだけでなく、世界的な医療状況を学びたく、大学院に通い公衆衛生学位を昨年度末に取得しました。

現在COVID-19で世界的に大変な状況が続いていますが、一日も早く皆様が健康で安心して過ごせる日々を取り戻せますことを祈念申し上げます。

2012年度、コロンビア・首都ボゴタで作業療法士（NGO施設での通所リハビリテーション）として活動した。

快適環境を創造 SHUWA 株式会社 修和

本 社 / 〒333-0815 埼玉県川口市北原台3丁目16番38号 TEL (048) 294-9000 FAX (048) 294-9003
東京支店 / 〒106-0045 東京都港区麻布十番3丁目6番2号 TEL (03) 6230-1010 FAX (03) 6230-1011
東北支店 / 〒963-8025 福島県郡山市桑野1丁目21番17号 TEL (024) 934-9200 FAX (024) 934-9400
いわき支店 / 〒970-8026 福島県いわき市平字作町1丁目2番2号 TEL (0246) 88-9222 FAX (0246) 88-9722
仙台支店 / 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1丁目12番30号 TEL (022) 263-9900 FAX (022) 263-9902
OFFICE / 〒106-0032 東京都港区六本木5丁目13番12号 TEL (03) 3505-9000 FAX (03) 5561-9100
<http://shuwa-inc.jp>

ホームセキュリティは
ALSO

Always Security OK 新潟総合警備保障株式会社 <https://www.ngtalsok.co.jp/>
サンキュー ツヨイミカタ
0120-39-2413 (年中無休 24時間受付)

KPMG あずさ監査法人

〒162-8551 東京都新宿区津久戸町1番2号
あずさセンタービル
TEL 03-3266-7500 (代表)

〒100-8172 東京都千代田区大手町1丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ
TEL 03-3548-5100 (代表)